

2024年度 事業報告



一般社団法人 地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター

2024 年度事業報告

【2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日】

1. 事業報告 [概要]

地上放送 RMP 方式 (TRMP 方式) に対応した地上デジタル放送受信機は、カーナビゲーションシステムなど移動受信機のフルハイビジョン化を背景に広く普及し、着実に浸透している。

これまでに主要な地上デジタル放送受信機メーカーに対する鍵情報の供与も概ね一巡し、新規にライセンス契約を希望する受信機メーカーの数は少なく推移しているが、引き続き、カーナビゲーションシステムで TRMP 方式の採用を検討するメーカーからの問い合わせは一定数あり、ライセンス契約に向けた対応を丁寧に進めている。一方で、TRMP 方式の運用から一定期間が経過し、一部のメーカーでは TRMP 方式搭載の受信機の製造販売が終了したことからライセンス契約の解約に至るケースがある。解約に際しては鍵情報および提供機密情報を確実に回収するなど、セキュリティに配慮し適切に対応した。

昨今の視聴形態やネット環境の変化などに伴い不正受信ソフトウェアや鍵情報等のネット流出リスクが懸念される中、こうした機密情報の流出を早期に発見するためネット監視業務の導入を検討した。

2025 年度も引き続き、受信機メーカーにおけるビジネススキーム変更への対応や鍵情報等「機密情報」の管理状況の確認を通し、RMP データ取り扱いの重要性に関する啓蒙活動に努めるとともに、セキュリティ脅威に対応するためのネット監視業務を新たに開始するなど、TRMP 方式の安定運用という責任を果たし、地上デジタル放送の発展に貢献していく。

2. 各部の事業報告

2-1 技術部

昨今のコンテンツ視聴形態やネット環境の変化を鑑みて、今後のより効率的で効果的な機密情報管理運用を検討し、2025年度以降のセキュリティ脅威対応方針を取りまとめた。

① 2025年度以降のセキュリティ脅威対応方針への移行

技術委員会において、近年のテレビ録画機の普及やネット配信の増加等により、不正受信機の出現よりも不正ソフトウェア等のネット流出の脅威の方が現実的であると判断し、不正受信機作成動因を低減するためのメンテナンス目的の鍵更新実施を前提とする従来の方針から、ネット監視によりセキュリティリスクの現状を把握し、その内容に応じて具体的な対策を講じる、より効率的かつ効果的なセキュリティ脅威対応方針への移行を決議した。

② ライセンス契約済み受信機メーカーへの適切な対応

契約締結後のメーカーに対し、各管理責任者の変更報告や、TRMP方式搭載受信機の出荷前報告提出の徹底を図り、管理に努めた。また、新しい製造スキームなどに対しても技術的観点からアドバイスを行うなど適切なフォローを実施した。

TRMP方式搭載受信機の製造販売が終了したメーカーからのライセンス契約解約の申し出しに対し、鍵情報および提供機密情報を確実に回収し、解約後に製品トラブルが発生した場合にも対応できる体制を確認するなど、適切な対応を行った。

③ RMP生成データ確認作業の実施

鍵情報の機密性及び重要性の観点から、TRMP方式運用開始以降、RMP生成データの確認作業を実施している。また、2020年度からはB-CAS方式ECM生成データについても併せて確認している。2024年度も全会員社に対して、RMP生成データ保管状況の確認作業を実施し、データの管理状況および責任者等の再確認を行うとともに、機密情報管理への意識の向上を図った。

2-2 総務経理部

契約済受信機メーカーとの適切な関係の維持、およびシステムの安定性と信頼性を確保しつつ、働きやすい職場環境の実現を目指した。また、地上デジタル放送のインフラを支えるコストセンターを意識して、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

(1) 総務関連

① 社員総会・理事会等関連会議の円滑な運営

総務経理部が事務局を務める、社員総会、評議委員会、理事会、運営委員会等の運営にあたり、全国の会員社、理事・監事、委員会委員、関係する事業者等と連携を図り、効率的な運営を行った。

② 受信機メーカーへの適切な対応

TRMP方式の安定運用に向けて、鍵情報等「秘密情報」の適正な管理に留意し、生産に関するビジネススキーム変更への柔軟な対応やライセンス契約の解約など、適切な対応・フォローを行うことでリスクやトラブルの未然防止を図った。一方で、新規にライセンスを希望するメーカーに対しては、透明性や公平性を確保した上で、秘密保持契約（NDA）を締結して「秘密情報」を管理するとともに当該メーカーや生産スキームの正当性に留意して丁寧に対応を進めた。

③ 秘密保持契約（NDA）締結済みメーカー対応

NDA締結から一定期間が経過し、かつ、今後製品化の予定がない受信機メーカーに対して契約の整理を進めた。

④ 業務内容の見直し

これまで蓄積してきた、メーカー対応のノウハウやコンテンツ保護に関連する各種情報をベースに、技術・契約・情報管理・提供等の事務局機能の整理・充実を図るため、技術部と連携し、業務実施体制の柔軟な運用など、適宜、業務内容を見直した。また、テレワークやフレックスタイムの活用など多様な働き方を推進し、働きやすい職場を目指した環境整備を進めた。

⑤ 的確な周知広報活動の実施

透明性、公共性を確保した事業運営について、ホームページの活用を通じた的確な周知広報活動を行うため、随時アップデート作業を行った。

(2) 経理関連

TRMP 方式の安定運用及び信頼性確保に資するため、的確な予算の執行と適正な会計処理を徹底した。また、次期鍵管理システムの更新を見据えた今後の事業動向を踏まえ、予算管理を厳格に行うと同時に適宜運営経費の精査を行い、監査への確実な対応に努めた。

2-3 その他

地上放送 RMP 管理センターの透明性、公益性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努めた。

以上

(参 考)

定款上の事業	事業内容
コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報のライセンス発行	<ul style="list-style-type: none">受信機メーカーへのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務放送事業者へのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務
コンテンツ権利保護専用方式の鍵情報の管理、更新及びデータベースの運用	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵管理システムの開発、調達に関わる業務コンテンツ権利保護専用方式に係るテストストリーム、テスト鍵の発行に関わる業務
コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策に関する検討
コンテンツ権利保護専用方式の周知・広報	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式の周知・広報に関わる業務
上記業務に付帯する業務	<ul style="list-style-type: none">運営委員会の運営評議委員会の運営関係事業者との連絡、調整、経費支払い関係事務

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2023年 3月31日現在	2024年 3月31日現在	2025年 3月31日現在
正 会 員	1 2 8 社・法人	1 2 8 社・法人	1 2 8 社・法人
賛助会員	1 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	1 2 9 社・法人	1 2 9 社・法人	1 2 9 社・法人

3-2. TRMPの運営

2024年度に開催された公式会議と議案は以下の通り。

	回 数	開催日
総 会	第 21 回 (リアル+WEB)	2024年6月20日
	第 22 回 (WEB)	2024年10月2日
理事会	第 83 回 (WEB)	2024年5月30日
	第 84 回	2024年8月28日
	第 85 回 (WEB)	2024年10月2日
	第 86 回 (WEB)	2024年12月4日
	第 87 回 (WEB)	2025年2月27日
運営委員会	第 47 回 (WEB)	2024年5月23日
	第 48 回 (WEB)	2024年11月20日
	第 49 回 (WEB)	2025年2月12日
評議委員会	第 15 回	2025年3月12日

※上記の他、技術委員会を開催した。